

施策マネジメントシート ～2019年度の振り返りから2020年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）

（5月中に記入）

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野		くらし分野		担当課		健康保険課・高齢者支援課				
	政策分野		社会保障		課長名		長野望・下川昭代				
	施策		6 社会保障制度の運営			重点施策の該当		2019	-	2020	-
施策の目的	対象	社会保障制度			意図	安定的に運営される					

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)					最終目標値	
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	2019年度実績	2020年度目標値	2021年度目標値		
国民健康保険特別会計単年度実質収支(財政補填分繰入金を除く)(千円)	31,436	-21,136	96,752	-9,280 (35,000)	35,000	35,000		
介護保険特別会計単年度実質収支(千円)	5,927	6,300	8,592	18,285 (18,000)	18,000	18,000		
国民年金保険料納付率(%)	60.0	57.5	57.6	60.3 (62.5)	65.0	67.5		

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)
90.9	26.7	92.2	26.5	91.8	24.6				
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
88.7	-10.9	91.3	-13.6	90.3	-12.1				

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連 戦略 No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移(下段の()書きは当初見込み値)				最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	2019年度実績	2020年度目標値	2021年度目標値
医療保険制度の安定運営		適用適正化調査(世帯)	24	28	22	17 (20)	15	10
医療保険制度の安定運営		レセプト点検1人当たり財政効果額(円)	869	1,871	4,534	3,731	1,270	1,397
医療保険制度の安定運営		後発医薬品使用割合(%)	75.4	75.1	78.6	81.4 (91.2)	91.2	91.2
介護保険制度の安定運営		1号被保険者の要介護認定率(%)	18.88	18.23	18.18	17.93 (18.20)	18.00	18.00
介護保険制度の安定運営		1号被保険者要介護認定者の平均介護度	2.56	2.56	2.49	2.40 (2.56)	2.56	2.56
介護保険制度の安定運営		介護保険特別会計の単年度実質収支(千円)	5,927	6,300	8,592	18,285 (18,000)	18,000	18,000
国民年金制度の推進		窓口の受付件数(件)	2,662	2,778	2,298	1,400 (2,800)	2,800	2,800
国民年金制度の推進		出張年金相談件数(件)	511	850	549	535 (600)	600	600
国民年金制度の推進		電話相談件数(件)	406	510	278	214 (530)	540	550

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
[健康保険課] 基本事業No.20・22	・国民健康保険においては、都道府県単位化という制度改革後2年目であった。県内においては令和2年度当初予算編成作業において、国民健康保険事業費納付金の大幅な伸びにより編成作業に支障をきたした自治体もあったようだが、本市においては影響も少なく、円滑に編成できた。 ・国民年金については、被保険者数が減少傾向にあることと情報連携業務拡大により、窓口相談者が減少した。
[高齢者支援課] 基本事業No.21	・(国)介護保険制度創設から20年が経過し、介護保険の総費用は10兆円を超え制度創設時の3倍以上となり、保険料も年々上昇している。今後ますます進行する高齢化とともに、支え手となる生産年齢人口の減少が見込まれており、給付の抑制や対象年齢の引き上げなど、抜本的な制度の見直しが必要な状況となっている。また、平成30年度から、介護予防や重度化防止の取り組みに対して財政的インセンティブが付与される「保険者機能強化推進交付金」が導入された。 ・(県)鹿児島すこやか長寿プラン2018(H30-H32)では、離島の課題として採算性の関係から介護サービス事業所の参入が難しいこと、サービスが少ないため地域住民のニーズにあったサービス確保が困難であること、サービス基盤整備地域への転出がみられることをあげている。また、慢性的な介護人材不足の状況が続いていることから、市町村・事業者と連携して介護従事者の確保対策に取り組んでいる。 ・(市)第7期介護保険事業計画(H30-H32(R2))がスタートし、保険料基準額も500円増加した。令和元年度は第7期計画の中間年となり、計画の進捗状況を把握をする一方で、第8期計画策定に向けて高齢者等実態調査を実施した。

施策マネジメントシート ～2019年度の振り返りから2020年度の取組へ～

施策の成果（貢献度の高い事業等）と現状・課題		
	成果	現状・課題
[健康保険課] 基本事業No.20・22	・国民健康保険の令和元年度単年度実質収支は引き続きプラスを維持できる見込みである。	・国民健康保険の令和元年度の収支はプラスであるが、縮小傾向にはある。医療の高度化による医療費の増嵩や、公費による負担緩和措置の縮小等、今後の国民健康保険運営はより厳しくなることが予想される。
[高齢者支援課] 基本事業No.21	・要介護認定率、平均介護度ともに目標値より減少し、これまで推進してきた介護予防の効果が現れつつあると考える。保険給付費全体では、第7期の計画額より若干上回ったものの、昨年度より減少した。（H30実績1,863,787千円→R1実績1,845,911千円 ※R1計画額1,841,341千円） 介護認定の状況は要介護認定者が減少、要支援認定者が増加傾向にあり、このことが給付費全体の減少にも影響していると思われる。 ・単年度実質収支は18,285千円の黒字となった。また、令和元年度末での基金保有残高は69,248千円となっており、前年度末56,574千円より12,674千円増となっている。	・団塊の世代が75歳以上を迎える2025年には介護や医療のニーズが急増すると予測されており、さらに、第2次ベビーブーム世代（1970年代前半から半ば生まれ）が65歳を過ぎる2040年は現役世代の急激な減少による「支え手不足」が懸念されている。本市においても、75歳以上の高齢者の割合は現時点で20%を超えており、要介護認定率や平均介護度を低く抑えていくためには、今後ますます介護予防の重要性が増してくる。また生産年齢人口の減少に伴う、介護の担い手不足への対応も求められる。 ・関係機関等との連携による介護人材の確保や、事業所に対する実地指導・監査などによる介護従事者の資質向上及び適正な事業所運営への支援など、保険者として必要なサービスが過不足なく適正に提供できる環境整備を図る必要がある。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等（他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入）	
継続・現状維持	[健康保険課] 基本事業No.20・22	・更なる後発医薬品の利用促進、適用の適正化を図り、健康づくりの推進施策による医療費の抑制効果と併せ、制度の安定運営に努めていく必要がある。
継続・現状維持	[高齢者支援課] 基本事業No.21	・制度の根本は国であり、その枠組みの中で本市の実情に即した対策を講じていく必要がある。介護費用が膨らむ中、制度の安定運営のためには給付と負担の見直しは避けられない状況であるが、国の議論も注視しながら、第7期介護保険事業計画（H30-R2）にそった現行の取り組みを充実・改善させていくとともに、次期計画策定に向けた協議を進める。

②-2 政策部会による振り返り（Check） （6月中に記入）

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等（将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など）
継続・現状維持	【市民福祉部会】 ○施策担当課の記載する方向性のとおり。